場所を検討する。③集団下校や通学路の安全指導、交通安全教室を開催。④調布警察署とも協議し、安全対策の確保に努めたい。

西村 あつ子

航空計器跡地へのマンション建設について（その4）

問 ①土壌調査結果後に市の対応として専門家の検証を行うべき。②情報公開請求の経緯について。③法人秘情報でも市の判断で公開するべきだった。④土壌か廃棄物か市の把握は。⑤ダイオキシン問題について市長の考えは。

答 ①都との連携を含め対応検討したい②22年11月8日付異議申し立て、その後取り下げ、同15日付再申請、12月16日付一部公開決定③市の判断が必要な場合もある④特別産業廃棄物⑤発生源である航空計器に住民不安の解消責任がある。

困っている子供たちへの支援について

問 ①発達障がいは医療、保健、福祉、教育の分野だが連携について。②専門相談員の充実を早急に。③きこえの学級の必要性は。④「発達・ことば相談室」の日数増を。⑤和泉小学生クラブは定員増で事故と質の低下が心配。

答 ①関係所管部との連携・協力体制を図る②審査会の意見は真摯に受けとめていきたい③ことばときこえの巡回相談等有効に活用する中で研究④関係機関等との連携体制の構築を検討⑤安全な保育を確保できるよう事業者と連携していく。

石川 和広

「財政のみえる化」を推進～公会計制度改革について

問 ①財務指標をもとに財政状態を市民に説明、解説された場面はこれまであったか②現在の財務諸表作成方式だと精度に難点があると指摘されるが、原因は③市民への説明責任強化にもつながる複式簿記導入を含めた公会計制度の改革を。

答 ①直接市民の方に財務諸表をもとに説明したことはない。②個別に資産評価を行ってなく、決算統計におけるデータの積み上げによるため。③統一されたルールでの作成が望ましいと考える。検討・研究は必要だと思う。

狛江市実施計画と行政評価について～21年度施策評価と22年度進捗

問 ①行政評価導入の狙いと実施計画との関連は②21年度施策評価において災害時要援護者対策の緊急通報システムが必要性B、貢献度C、優先度C、今後の方針がCと評価されていた理由は③特養老人ホームのベッド数確保の拡充方策は。

答 ①行政活動を確認できるツールとして、実施計画を効率的・効果的に動かすツールとして活用②必要性、システムの普及。貢献度、災害時援護者の把握が困難。優先度・今後の方針、要援護者名簿の充実③ベッド確保拡充は困難な状況。

亀井 和美

親子で本に触れる機会を促進するブックスタート事業について

問 ①ずさんな取り組みのブックスタート事業。22年10月以降の改善点。②なぜ11月24日の個人情報保護審議会で諮問をしなかったのか。③報償費としての幼児用絵本セット、なぜ全員に渡さなかったのか。④アンケートをとった目的。

答 ①個人情報審議会に諮問し、対象者と配布者の把握が可能になった。また、配布資料の見直しをした。②日程の把握漏れのため。③実態の把握ができなかった。④家庭での読書活動への効果と家庭における読書環境の実態の把握のため。

市長公約である狛江市における孤独死ゼロへの現状と対策について

問 ①孤独死の現状と市長が孤独死ゼロを公約に掲げた主な理由。②あんしん見守りサービス事業の効果の見込み。③都の包括補助事業に救急医療情報キットの導入に対して2分の1の補助がある。市として都の補助を活用しての導入は。

答 ①市で把握している件数は19年度から22年度2月までで9名。独居高齢者から死後の不安を解消し、人間の尊厳が脅かされるような死をゼロにしたい。②健康相談や24時間での対応。③都の補助金の導入を検討。

佐々木 貴史

安全・安心なまちづくりについて

問 ①防犯講演会の内容をどのように生かすのか。②市内振り込め詐欺の現状は。③どうすれば振り込め詐欺被害に遭わないと考えるか。④振り込め詐欺の防止策は担当課だけでなく全庁的な取り組みが必要と考えるが見解は。

答 ①警察と連携し犯罪抑止に努める②14件で約4000万円。③情報提供に基づき防災行政無線や狛江市広報、青パトによる市民へ注意喚起を行っている。④さらなる啓発が必要。警察とさらに連携を強化、根気強く取り組んでいく。

市民要望の実現に向けて

問 ①PTAからも要望がある通学路の四小前商店街の変則四差路に何らかの安全対策を講じてもらいたい。②水道道路の安全確保のため抜本的な拡幅工事について東京都へしっかりと訴えていくべきと考えるが。

答 ①朝の通行どめは、地域住民の総意や迂回道路などの問題があり現状は難しい。

横断歩道の設置もスペースの確保ができず難しい。②都に対して整備要望をしている。

正木 きよし

仮称グランドメゾン狛江（航空計器跡地建設予定）計画について

問 ①前議会以降の経過と市の対応について。②平成21年11月4日に有害物質（ダイオキシン、鉛）の報告を業者から受けながら担当委員会、議会、市民になぜ情報公開しなかったのか。

答 ①業者による解体工事説明会（3回）、一小保護者向け事業説明会、航空計器跡地見学会、敷地内全域追加調査説明会。第2回調整会開催。1月31日からの解体工事延期。②この後の環境省マニュアル追加調査結果で判断するとしたため。

河西 かず

前期基本計画における経常収支比率の目標をいかに達成させるのか

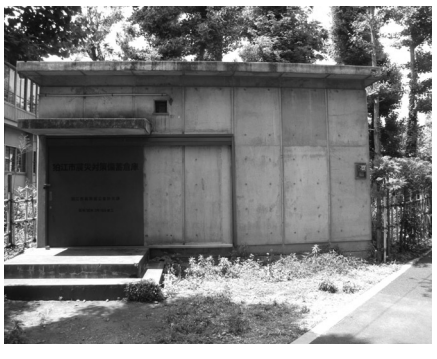
問 ①多摩26市比較で、21年度経常収支比率が前年度より順位を落としているがその理由をどう分析しているか。②22年度は経常収支比率改善のためどのような努力をしたのか。③人件費抑制のために保育園一部民営化が必要ではないか。

答 ①改善した市が狛江市を含め17市と多かったため、順位が下がった。②職員数の削減や、電話催告システムの導入による市税徴収強化を図っている。③まずは公的な責任を果たすことを重視していく。

いつ起きるかわからない地震に対して十分な備えが必要であろう

問 ①都に世田谷通りを緊急交通路に指定してもらうための世田谷との連携は進めているのか。②平成10年につくられた「初動体制マニュアル」は改定されているのか。③備蓄倉庫のかぎの管理を地域でもという指摘はその後どうなっているか。

答 ①正式にスタートした。具体的な協議に入っていく。②改訂していない。現在検討中。③地域の代表者等に事前貸与する等現在教育委員会と調整中。



学校支援地域本部事業を導入して小学校を核とした地域づくりを

問 ①特色ある・魅力ある学校づくりについてどのようにとらえているか。②現在行われている学校ボランティアはどういう仕組か。③ボランティアが教室の中に入る学校支援地域本部事業を導入し開かれた学校づくりの推進を図ってほしいが。

答 ①学校が地域や子供の実態に応じながら創意工夫を生かした教育活動。②地域の教育力を生かし、学校教育のさらなる充実を図ることを目的に制度が導入されている。③どう学校支援の仕組みづくりができるか、検討は有効と考える。

議員等の寄附行為の禁止について

議員等は、公職選挙法により、選挙区内における寄附行為等が禁止されています。

私ども狛江市議会議員も、自らの自覚と責任において襟を正していくとともに、改めて法令を遵守し、さらに市民の皆様の信頼を得ることに引き続き努めてまいりますので、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

東京都狛江市議会

詳しい内容は会議録をご覧ください